

第 60 期（平成 30 年 3 月期）決算公告

平成 30 年 6 月 22 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社セガゲームス

代表取締役社長 松原 健二

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,469	流動負債	30,337
現金及び預金	1,893	支払手形	13
売掛金	9,958	買掛金	1,657
コンテンツ制作勘定	8,834	関係会社短期借入金	16,471
商品	156	未払金	513
製品	120	未払費用	6,709
原材料	9	未払法人税等	298
前渡金	78	前受金	106
前払費用	558	前受収益	1,437
関係会社短期貸付金	212	預り金	589
未収消費税等	501	資産除去債務	244
未収入金	745	役員賞与引当金	34
関係会社預け金	113	賞与引当金	1,243
差入保証金	877	関係会社預り金	1,018
繰延税金資産	1,162		
その他	246	固定負債	4,668
固定資産	32,486	関係会社長期借入金	4,300
有形固定資産	158	繰延税金負債	210
建物	43	その他	158
工具器具備品	110	負債合計	35,006
建設仮勘定	4	(純資産の部)	
		株主資本	22,736
無形固定資産	9,062	資本金	100
ソフトウェア	9,061	資本剰余金	16,609
その他	0	資本準備金	2,500
投資その他の資産	23,265	その他資本剰余金	14,109
投資有価証券	672	利益剰余金	6,026
関係会社株式	18,153	利益準備金	2,091
関係会社長期貸付金	1,786	その他利益剰余金	3,935
前払年金費用	1,256	繰越利益剰余金	3,935
繰延税金資産	2,522	評価・換算差額等	214
その他	45	その他有価証券評価差額金	214
貸倒引当金	△ 1,171	純資産合計	22,950
資産合計	57,956	負債及び純資産合計	57,956

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

	科 目	金	額
I	売 上 高		68,392
II	売 上 原 価		44,304
	売 上 総 利 益		24,087
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,635
	営 業 利 益		6,452
IV	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	24	
	受 取 配 当 金	2,793	
	そ の 他	131	2,950
V	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	318	
	為 替 差 損	372	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	970	
	そ の 他	17	1,678
	経 常 利 益		7,723
VI	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	419	
	そ の 他	124	544
VII	特 別 損 失		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	92	
	関 係 会 社 株 式 売 却 損	113	
	関 係 会 社 株 式 評 価 損	623	
	そ の 他	22	851
	税 引 前 当 期 純 利 益		7,416
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		448
	法 人 税 等 調 整 額		941
	当 期 純 利 益		6,027

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	100	2,500	15,807	18,307	2,091	△ 2,092	△ 1	18,406
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	6,027	6,027	6,027
剰余金の配当	-	-	△ 1,698	△ 1,698	-	-	-	△ 1,698
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 1,698	△ 1,698	-	6,027	6,027	4,329
当期末残高	100	2,500	14,109	16,609	2,091	3,935	6,026	22,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	452	452	18,858
当期変動額			
当期純利益	-	-	6,027
剰余金の配当	-	-	△ 1,698
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 237	△ 237	△ 237
当期変動額合計	△ 237	△ 237	4,091
当期末残高	214	214	22,950

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① コンテンツ制作勘定

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

： 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

： 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

： 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から均等償却することとしております。

当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額1,256百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当期は期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

支払手形 8 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,164 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
株式会社セガホールディングス	500	金融機関からの借入債務に対し、株式会社セガ・インタラクティブと共に保証を行っているもの
Sega Europe Limited	11	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 11百万円(74千Stgポンド)
計	511	

4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権 4,149 百万円

短期金銭債務 6,141 百万円

III 損益計算書に関する注記

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額

売上原価 3,066 百万円

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 18,492 百万円

その他営業取引による取引高 22,519 百万円

営業取引以外の取引高 3,159 百万円

3. 関係会社株式売却損

当社の子会社1社に対する株式売却に伴うものであります。

4. 関係会社株式評価損

当社の子会社2社に対する株式評価に伴うものであります。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数 (株)
普 通 株 式	174,945,700
計	174,945,700

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月25日 臨時株主総会	普通株式	849	4.853	平成29年 7月31日	平成29年 7月31日
平成29年12月13日 臨時株主総会	普通株式	848	4.853	平成29年 12月20日	平成29年 12月20日

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	24,781 百万円
減価償却超過額	9,776
関係会社株式評価損	5,221
前受収益	461
賞与引当金	429
貸倒引当金(個別評価分)	405
投資有価証券評価損	234
コンテンツ制作勘定	170
事業撤退・整理損	156
棚卸資産評価損	150
未払事業税	97
その他	399
繰延税金資産小計	42,284
評価性引当額	△38,177
繰延税金負債との相殺	△421
繰延税金資産合計	3,684

繰延税金負債

前払年金費用	△434 百万円
その他有価証券評価差額(評価益)	△113
資産除去債務	△84
繰延税金負債小計	△632
繰延税金資産との相殺	421
繰延税金負債合計	△210
繰延税金資産(負債)の純額	3,474

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額をグループ間借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価の算定方法に関しましては(注1)「金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項」をご参照下さい。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,893	1,893	—
(2) 売掛金	9,958	9,958	—
(3) 関係会社短期貸付金	212	212	—
(4) 関係会社預け金	113	113	—
(5) 投資有価証券	669	669	—
(6) 関係会社長期貸付金	1,786		
貸倒引当金(*2)	△1,171		
差引	615	616	0
(7) 買掛金および支払手形	(1,670)	(1,670)	—
(8) 関係会社短期借入金	(16,471)	(16,471)	—
(9) 未払金	(513)	(513)	—
(10) 関係会社預り金	(1,018)	(1,018)	—
(11) 関係会社長期借入金	(4,300)	(4,269)	30

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社短期貸付金、(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 買掛金及び支払手形、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	18,153
投資有価証券	3
保証債務	500

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。また、保証債務についても市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、当該保証債務は貸借対照表には含まれておりません。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミー ホールディングス 株式会社	被所有 間接 100%	役員 の兼務	連結納税に伴 う支払予定額	-	未払金	59
親会社	株式会社 セガホールディ ングス	被所有 直接 100%	CMS預け金 (注2)		-	関係会社 預け金	113
			資金の借入	資金の借入 (注1)	-	関係会社 短期借入金	8,890
			役員 の兼務	資金の返済 (注1)	2,140	関係会社 長期借入金	4,300
				支払利息 (注1)	160	未払費用	25
			経営指導料	経営指導料 (注3)	2,082	未払費用	187
			事務代行 手数料	シェアードサービス (注3)	1,772	未払費用	159
			建物の賃借	建物の賃借 (注3)	526	未払費用	47
債務の保証	債務の保証 (注4)	500		-			

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。
- (注3) 経営指導料、シェアードサービス、建物の賃借の支払については、株式会社セガホールディングスより提示された金額を基礎として交渉により決定しております。
- (注4) 金融機関からの借入債務に対し、株式会社セガ・インタラクティブと共に保証をおこなっております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Sega of America, Inc.	所有 直接 100%	米国における 当社ゲームソフト ウェアの販売 及び開発	ゲームソフトウェア 販売 (注1)	9,045	売掛金	573
				開発委託費 支払 (注1)	1,173	買掛金	193
				資金の借入	80	未払費用	12
				役員の兼務	-	関係会社 短期借入金	5,839
				支払利息 (注3)	118	未払費用	12
子会社	Sega Europe Limited	所有 直接 100%	英国における 当社ゲームソフト ウェアの販売 及び開発	ゲームソフトウェア 販売 (注1)	4,922	売掛金	1,941
				資金の返済 (注3)	2,758		-
				資金の返済	2		-
				役員の兼務	765		-
子会社	株式会社 f4 samurai	所有 直接 65.8%	国内における 当社ゲームソフト ウェアの開発	共同開発に 伴う取引 (注1)	728	未払費用	110
				共同開発に おけるロイヤ リティの支払 (注2)	1,564	未払費用	120
子会社	Sega Networks Inc.	所有 直接 100%	欧米における デジタルゲーム の開発受託・ 事務代行等	開発委託費 支払 (注1)	789	未払金	74
				支払手数料 (注2)	805	未払費用	280
				役員の兼務	2,027	売掛金	327

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Sega Publishing Europe Limited	所有 直接 100%	欧州における 当社ゲームソフト ウェアの開発 役員の兼務	開発委託費 支払 (注1)	8,023	買掛金	784
				販売ロイヤリティ (注2)	676	未払費用	98
子会社	株式会社 アトラス	所有 直接 100%	国内における 当社ゲームソフト ウェアの開発 役員の兼務 CMS預り金 (注5)	開発委託費 支払 (注1)	888	買掛金	20
				広告宣伝費 (注2)	363		-
					-	関係会社 預り金	1,018
子会社	Atlus U. S. A., Inc.	所有 間接 100%	米国における 当社ゲームソフト ウェアの開発 ・販売	資金の借入 (注3)	-	関係会社 短期借入金	1,742
				支払利息	35	未払費用	6
子会社	SEGA PUBLISHING KOREA Limited	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付 (注4)	221	関係会社 短期貸付金	212
				貸倒引当金 戻入	9	関係会社 長期貸付金	191
				受取利息 (注4)	7	貸倒引当金	191
子会社	株式会社 エス・ヒール・ ベンチャーズ	所有 直接 100%	特定目的会社 役員の兼務	資金の貸付 (注4)	417	関係会社 長期貸付金	1,595
				貸倒引当金 繰入	980	貸倒引当金	980
				受取利息 (注4)	12	その他	23
子会社	THE CREATIVE ASSEMBLY LTD.	所有 直接 100%	欧州における 当社ゲームソフト ウェアの開発	受取配当金	2,028		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注2) ロイヤリティ、広告宣伝費および支払手数料の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。

③ 兄弟会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 セガ・インタラクティブ	-	役員 の兼務	開発受託収入 (注1)	693	売掛金	88
				開発委託費 支払 (注1)	949		-
				販売ロイヤリティ (注2)	439	未払費用	58

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 開発にかかる取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(注2) ロイヤリティの取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
株式会社セガホールディングス

VIII 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 131円 19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円 45銭 |